



2025年2月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年7月12日

上場会社名 株式会社クリエイティブ・レストランズ・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3387 URL <https://www.createrestaurants.com>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 川井 潤
 問合せ先責任者（役職名） 取締役 CFO（氏名） 大内 源太（TEL）03(5488)8022
 四半期報告書提出予定日 2024年7月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 ()

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期第1四半期の連結業績（2024年3月1日～2024年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期第1四半期	38,286	4.6	2,753	△7.6	2,584	△11.6	2,046	△13.3	1,852	△13.9	2,330	△7.8
2024年2月期第1四半期	36,607	39.5	2,981	△42.3	2,924	△43.0	2,360	△39.1	2,150	△37.2	2,528	△44.7

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期第1四半期	8.81	—
2024年2月期第1四半期	10.23	—

(参考) 調整後EBITDA 2025年2月期第1四半期 7,106百万円(△1.9%) 2024年2月期第1四半期 7,242百万円(22.1%)

(注) 1. 「基本的1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」をもとに算定しております。

2. 希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社グループの業績の有用な比較情報として、調整後EBITDAを開示しております。調整後EBITDAの定義、計算方法につきましては、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (1) 連結経営成績に関する定性的情報」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年2月期第1四半期	133,105	40,910	37,427	28.1
2024年2月期	130,816	39,371	35,969	27.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	3.50	—	3.50	7.00
2025年2月期	—	—	—	—	—
2025年2月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	153,000	5.0	9,300	31.4	8,700	31.2	7,000	24.8	6,100	21.0	29.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(参考) 調整後EBITDA 2025年2月期通期(予想) 26,200百万円(2.4%)

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

- (3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年2月期1Q	212,814,284株	2024年2月期	212,814,284株
② 期末自己株式数	2025年2月期1Q	2,464,251株	2024年2月期	2,481,551株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年2月期1Q	210,342,394株	2024年2月期1Q	210,219,461株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)の算定上控除する自己株式には、従業員インセンティブ・プラン「従業員向け株式交付信託型ESOP」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有している当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 当社グループは、国際会計基準を適用しております。
(2) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済活動の正常化による人流増加や訪日外国人の増加によるインバウンド需要の回復に加え、賃上げトレンドの継続も下支えとなり、個人消費は底堅く推移しております。しかしながら、国内では円安に起因するインフレや少子高齢化に伴う労働力不足等に加え、海外ではロシア・ウクライナや中東情勢等の地政学的リスクに起因した経済情勢が混沌としており、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

外食産業におきましては、税制改正に伴う法人交際費の回復や訪日外国人の増加等により、堅調な需要が続いているものの、エネルギー資源の上昇や円安継続に伴う原材料価格の更なる高騰等が見込まれることに加え、人財面での供給不足の状態が深刻化しつつあり、引き続き厳しい経営環境が予想されております。また、実質賃金のマイナストrendが続き、プラス転換する見通しも不透明な中、選択的消費の傾向がますます強まるものと思われま

す。こうした中、当社は、本年5月に創業25周年を迎え、長年培ってきた変化対応力を武器に、引き続き更なる飛躍を目指してまいります。足元においては、グループ連邦経営推進の一環として、グループ横断的な組織再編に取り組んでおります。各事業領域におけるナレッジ集約による専門性の強化及び人財交流の促進を目的に、2024年6月1日付けでダイニング事業領域の株式会社LG&EWを株式会社クリエイト・ダイニングに吸収合併いたしました。更に、コントラクト事業領域においては、2024年9月1日(予定)付けで、株式会社KRフードサービスのコントラクト事業を株式会社クリエイト・レストランズに分割承継することで、コントラクト事業の更なる発展を目指してまいります。

また、人的資本への投資にも注力しており、社員昇給ファンドの拡大や外国人採用の強化を引き続き進めているとともに、雇用年齢の引き上げや、新たにキャリア複線化としてエキスパート職を導入するなど、多様な人財が多様な働き方を実現できる環境整備に取り組んでおります。

新規出店に関しては、「わくわく」するような新業態・コンセプト開発を担う専門組織「クリエイト・ブランド・ラボ」による新業態のニューアメリカンダイニング「GOTTA」を出店したほか、しゃぶしゃぶ食べ放題「しゃぶ菜」や、大衆酒場「五の五」といったコアブランドを中心に出店いたしました。また、ゴルフ場内レストランやJ A全農とのコラボによる業務受託店舗も積極的に出店いたしました。

その結果、グループ全体では6店舗の新規出店、4店舗の業態変更、契約満了を中心に11店舗の退店を実施し、当第1四半期末における業務受託店舗等を含む連結店舗数は1,104店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上収益は38,286百万円(前年同期比4.6%増)、営業利益は2,753百万円(前年同期比7.6%減)、税引前四半期利益は2,584百万円(前年同期比11.6%減)、四半期利益は2,046百万円(前年同期比13.3%減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,852百万円(前年同期比13.9%減)となりました。また、調整後EBITDAは7,106百万円(前年同期比1.9%減)、調整後EBITDAマージンは18.6%(前年同期は19.8%)、調整後親会社所有者帰属持分比率(調整後自己資本比率)は41.9%(前年同期は35.4%)となりました(注)。

(注) 当社グループの業績の有用な指標として、調整後EBITDA、調整後EBITDAマージン及び調整後親会社所有者帰属持分比率(調整後自己資本比率)を用いております。

調整後EBITDA、調整後EBITDAマージン及び調整後親会社所有者帰属持分比率(調整後自己資本比率)の算出方法は以下のとおりです。

- ・調整後EBITDA = 営業利益 + その他の営業費用 - その他の営業収益(協賛金収入を除く) + 減価償却費 + 非経常的費用項目(株式取得に関するアドバイザー費用等)
- ・調整後EBITDAマージン = 調整後EBITDA ÷ 売上収益 × 100
- ・調整後親会社所有者帰属持分比率(調整後自己資本比率) : 親会社所有者帰属持分比率(自己資本比率)からIFRS第16号の影響を除外した比率

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び資本の状況

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2,188百万円増加し、33,528百万円となりました。この主な要因は、営業債権及びその他の債権が1,063百万円、現金及び現金同等物が1,037百万円増加したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の非流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ101百万円増加し、99,576百万円となりました。この主な要因は、繰延税金資産が105百万円、有形固定資産が99百万円増加した一方で、その他の金融資産に含まれる差入保証金が180百万円減少したこと等によるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債の残高は、前連結会計年度末に比べ750百万円増加し、92,195百万円となりました。この主な要因は、社債及び借入金が540百万円、リース負債が435百万円増加した一方で、引当金が365百万円減少したこと等によるものであります。

(資本の部)

当第1四半期連結会計期間末の資本合計の残高は、前連結会計年度末に比べ1,538百万円増加し、40,910百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が1,116百万円、その他の資本の構成要素が284百万円増加したこと等によるものであります。

なお、親会社所有者帰属持分比率(自己資本比率)は28.1%であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末から1,037百万円増加し、22,342百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動によって得られた資金は5,405百万円(前年同期比10.2%減)となりました。これは主に、減価償却費3,822百万円、税引前四半期利益2,584百万円、営業債権及びその他の債権の増減△1,180百万円を計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動によって使用した資金は856百万円(前年同期比2.5%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出819百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動によって使用した資金は3,587百万円(前年同期比39.3%減)となりました。これは主に、長期借入れによる収入2,400百万円があった一方で、リース負債の返済による支出3,292百万円、長期借入金の返済による支出1,859百万円を計上したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期の見通しといたしましては、国内の需要サイドでは、企業収益の改善に伴う株高傾向や雇用環境の改善・賃上げトレンドの継続、法人交際費の回復やインバウンド需要の更なる拡大等により、堅調に推移する一方で、実質賃金のマイナストレンドが続き、プラス転換する見通しも不透明な中、選択的消費の傾向がますます強まるものと予想されます。一方、供給サイドでは、少子高齢化に伴う深刻な労働力不足や物流問題に加え、ロシア・ウクライナや中東情勢等、地政学的リスクに起因した国際情勢の不透明さもあり、円安継続に伴う原材料価格やエネルギーコストの更なる上昇が懸念される等、引き続き需給ギャップの深刻化が続くものと予想されます。

このような環境の中、当社グループは、成長戦略の3本の柱である「アフターコロナを見据えたポートフォリオの見直し」、「グループ連邦経営の更なる進化」、「DX推進による生産性の向上・人財不足への対応」をもとに、サステナブルな利益成長を目指してまいります。

当第1四半期連結累計期間の業績は、概ね予想通りに推移しており、2025年2月期の通期業績予想につきましては、2024年4月12日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	21,305	22,342
営業債権及びその他の債権	5,729	6,793
その他の金融資産	480	534
棚卸資産	1,024	1,112
未収法人所得税等	1,344	1,294
その他の流動資産	1,454	1,449
流動資産合計	31,340	33,528
非流動資産		
有形固定資産	56,619	56,718
のれん	23,726	23,887
無形資産	6,026	6,002
その他の金融資産	9,052	8,846
繰延税金資産	3,413	3,518
その他の非流動資産	637	604
非流動資産合計	99,475	99,576
資産合計	130,816	133,105

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	4,398	4,631
社債及び借入金	8,221	8,564
リース負債	11,377	11,319
未払法人所得税等	926	812
引当金	2,236	1,885
その他の流動負債	10,373	10,440
流動負債合計	37,533	37,654
非流動負債		
社債及び借入金	19,361	19,559
リース負債	28,813	29,306
退職給付に係る負債	1,089	1,045
引当金	2,963	2,948
繰延税金負債	1,279	1,276
その他の非流動負債	404	405
非流動負債合計	53,911	54,541
負債合計	91,444	92,195
資本		
資本金	50	50
資本剰余金	24,688	24,734
利益剰余金	10,193	11,310
自己株式	△1,178	△1,167
その他の資本の構成要素	2,215	2,500
親会社の所有者に帰属する持分合計	35,969	37,427
非支配持分	3,401	3,482
資本合計	39,371	40,910
負債及び資本合計	130,816	133,105

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
売上収益	36,607	38,286
売上原価	△10,510	△10,902
売上総利益	26,096	27,383
販売費及び一般管理費	△22,809	△24,181
その他の営業収益	231	191
その他の営業費用	△538	△640
営業利益	2,981	2,753
金融収益	88	99
金融費用	△144	△267
税引前四半期利益	2,924	2,584
法人所得税費用	△563	△538
四半期利益	2,360	2,046
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	2,150	1,852
非支配持分	209	193
四半期利益	2,360	2,046
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益(円)		
基本的1株当たり四半期利益	10.23	8.81
希薄化後1株当たり四半期利益	—	—

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
四半期利益	2,360	2,046
その他の包括利益		
純損益にその後に振り替えられる可能性 のある項目		
在外営業活動体の換算差額	167	284
項目合計	167	284
その他の包括利益合計	167	284
四半期包括利益	2,528	2,330
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,318	2,137
非支配持分	209	193
四半期包括利益	2,528	2,330

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分									
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素		合計	合計	非支配 持分	資本 合計
					在外営業活 動体の換算 差額	合計				
2023年3月1日残高	50	22,744	6,509	△1,217	1,519	1,519	29,606	4,836	34,443	
四半期利益	—	—	2,150	—	—	—	2,150	209	2,360	
その他の包括利益	—	—	—	—	167	167	167	—	167	
四半期包括利益	—	—	2,150	—	167	167	2,318	209	2,528	
配当金	—	—	△630	—	—	—	△630	△93	△724	
株式報酬取引	—	38	—	—	—	—	38	—	38	
その他	—	△0	—	12	—	—	12	△0	12	
所有者との取引額等合計	—	38	△630	12	—	—	△579	△93	△672	
2023年5月31日残高	50	22,783	8,029	△1,204	1,686	1,686	31,345	4,953	36,298	

当第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分									
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素		合計	合計	非支配 持分	資本 合計
					在外営業活 動体の換算 差額	合計				
2024年3月1日残高	50	24,688	10,193	△1,178	2,215	2,215	35,969	3,401	39,371	
四半期利益	—	—	1,852	—	—	—	1,852	193	2,046	
その他の包括利益	—	—	—	—	284	284	284	—	284	
四半期包括利益	—	—	1,852	—	284	284	2,137	193	2,330	
配当金	—	—	△736	—	—	—	△736	△112	△848	
株式報酬取引	—	45	—	—	—	—	45	—	45	
その他	—	0	—	10	—	—	11	—	11	
所有者との取引額等合計	—	45	△736	10	—	—	△679	△112	△791	
2024年5月31日残高	50	24,734	11,310	△1,167	2,500	2,500	37,427	3,482	40,910	

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	2,924	2,584
減価償却費	3,786	3,822
減損損失	486	598
受取利息	△7	△21
支払利息	144	151
固定資産売却損益(△は益)	△0	△0
固定資産除却損	2	5
棚卸資産の増減額(△は増加)	△6	△82
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	△853	△1,180
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	607	420
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	△65	△44
引当金の増減(△は減少)	△313	△315
その他の増減	△38	261
小計	6,666	6,198
利息及び配当金の受取額	7	21
利息の支払額	△63	△54
法人所得税の支払額	△589	△810
法人所得税の還付額	—	50
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,021	5,405
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3	△5
定期預金の払戻による収入	3	—
有形固定資産の取得による支出	△680	△819
有形固定資産の売却による収入	0	0
資産除去債務の履行による支出	△57	△94
無形資産の取得による支出	△49	△4
差入保証金の差入による支出	△96	△72
差入保証金の回収による収入	102	146
その他	△54	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△834	△856

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	2,400
長期借入金の返済による支出	△2,000	△1,859
リース負債の返済による支出	△3,199	△3,292
配当金の支払額	△620	△725
非支配持分への配当金の支払額	△92	△109
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,912	△3,587
現金及び現金同等物に係る換算差額	58	75
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△667	1,037
現金及び現金同等物の期首残高	23,895	21,305
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,227	22,342

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要性がある会計方針)

当社グループが要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下の新たに適用する基準を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IAS第1号	財務諸表の表示	<ul style="list-style-type: none"> 負債の流動又は非流動への分類に関する要求事項を明確化 特約条項付の長期債務に関する情報の開示を要求する改定
IFRS第16号	リース	<ul style="list-style-type: none"> セールアンドリースバック取引の取引後の会計処理を明確化

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業内容は飲食事業であり、区分すべきセグメントが存在しないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	2,150	1,852
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	210,219,461	210,342,394
基本的1株当たり四半期利益(円)	10.23	8.81

- (注) 1. 「基本的1株当たり四半期利益」の算定上、自己株式として計上されている「従業員向け株式交付信託型ESOP」が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第1四半期連結累計期間1,928,271株、当第1四半期連結累計期間1,872,338株)。
2. 希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。